（一社）港湾技術コンサルタンツ協会　北海道開発局へ要望

（一社）港湾技術コンサルタンツ協会（港コン協：柴木秀之会長、会員数：40社）は、11月9日に、札幌市内の会場で、北海道開発局宛の令和3年度要望書を手渡した。要望当日は、北海道開発局から、魚住聡・港湾空港部長、西園勝秀・港湾計画課長、早川哲也・港湾建設課長、上田裕章・港湾行政課長、麻山健太郎・空港・防災課長らの出席が、協会からは、会長、理事、地方幹事、事務局が出席した。また、Web会議併用方式により意見交換を行った。

要望内容は、働き方改革関連法、改正品確法などに関わる事項や、経営基盤の安定化による担い手確保のための要望など、26項目に及ぶ。北海道開発局からは、各項目に対する回答とともに、港湾・空港・漁港業務実施における取組として、北海道港湾の中長期ビジョン「北海道港湾2050」や「北海道の港湾・漁港の技術開発ビジョン」について説明があった。

北海道開発局への要望活動は、国土交通省港湾局への要望活動（11月４日）に引き続くもので、地方支分部局に対する要望活動としては初となる。

写真は、要望書を提出する柴木秀之会長、上原泰正理事と、要望書を受け取る魚住聡・港湾空港部長、早川哲也・港湾建設課長。